



Title	<書評> Charles K. Armstrong (eds.), "Korean Society : Civil Society, Democracy and the State Communities in Cyberspace", Routledge, 2002
Author(s)	李, 康熙
Citation	年報人間科学. 2003, 24-2, p. 371-375
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/8659">https://doi.org/10.18910/8659</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

***Korean Society: Civil Society, Democracy and the State  
Communities in Cyberspace***

Edited by Charles K. Armstrong, Routledge, 2002.

李 康熙

1960年代から70年代にかけての朴正熙による開発独裁の時代から、1980年代の民主化闘争の時代を経て、韓国は経済的、政治的、社会的な変化を遂げてきた。この変化に対応して、アメリカ合衆国においても、近年韓国研究が急増しつつある。それは、1960年代の日本経済の急成長に対応した日本研究の高まりと極めてよく似た現象といえるだろう。こうしたアメリカにおける韓国研究において、経済問題、北朝鮮問題とならんで多くの関心向けられているのが、韓国における市民社会論であると思われる。

それまで民主主義が未成熟と考えられてきた諸国における、市民社会論という視点からの考察は、もちろん韓国社会だけに限らない。東欧諸国、中南米諸国、台湾など、1980年代末から世界各地で繰り広げられた民主化の第3の波に対して、欧米などすでに一定の民主化を達成した諸国の研究者の関心が向けられようとしているからである。この視線には、かつて日本社会に向けられていた関心と同様、新たな政治的变化を経験した諸国の近代化や民主化が、西欧型の近代化モデル、民主主義モデルとどう異なるのか、またどこで同質的なのかという問題意識をともなっている。

20世紀に入ってからが目覚ましいアジアにおける政治的、社会的、経済的、文化的変容を考察するRoutledge社の「アジアの変容」シリーズの一冊として出版された本書も、こうした新たな民主化過程のなかにある韓国社会に注目して編集されたものである。編者であるコロンビア大学韓国研究センター所長のC・K・アームストロングをはじめ、歴史学、政治学、社会学、人類学と多方面から光があ

てられている。

序章においては、編者であるアームストロングが本書で明らかにしようとしているテーマを3つ挙げている。韓国の市民社会および民主化が欧米の市民社会論という理論的枠組からどう照合できるか、韓国に残る伝統的な儒教的価値が現代の韓国政治の場でどのような関わりを持っているか、そして70年代から90年代前半にかけて巻き起こった、軍事政権に対する民主化運動がどのように位置付けられるか、である。この3つの論点を順に考察するかたちで本書は構成されている。

まず、欧米の市民社会論から韓国の市民社会を分析しているのが序章と1章である。序章「現代韓国における市民社会」においてアームストロングは、これまでの韓国社会研究はエリア・スタディーズとしてよりも、西洋社会という鏡に反映させた比較文化研究の趣が強かったために、韓国市民社会は正確に議論されてこなかったという。西洋市民社会が自由主義を基盤とするのに対して、韓国市民社会の基盤に儒教影響下にある調和的アジア的価値をみるのは、その典型といえる。つまり、西洋型市民社会論の中心概念が自由主義的な個人主義、衝突、開放性とされ、韓国型市民社会では集合主義、同調、調和、そして強い国家が強調されるのである。これでは自動的に儒教主義をめぐる議論に収斂されかねない。事実、アメリカでの韓国市民社会研究ではその多くが儒教主義的アプローチを根拠としてきたのである。しかし、本書ではこの儒教研究への誘導は否定される。この儒教的市民社会論から抜け出す議論の流れは本書の目

的のひとつでもある。アームストロングは「市民社会とは国家から自発的、自己発生的、自営的、自立的であり、かつ法秩序や規範により拘束を受ける組織化された社会生活である」という政治学者L・ダイアモンドの定義を持ち出し、国家に対抗して生成された多様な市民団体を韓国市民社会の議論の中核に挙げようとしている。

1章「西洋と東洋における市民社会」ではB・カミングスがアームストロングの主張に引き続くかたちで議論を展開している。彼はイタリア市民社会研究者のR・プットナムやJ・ハーバーマスが市民社会や民主主義の必要不可欠な要素とみている平等、対話、相互主観性などをあわせもった市民間や市民団体間の結合やコミュニケーション過程を取り上げる。ただし、プットナムやハーバーマスは彼らが主張している、市民社会性の前提条件でもある市民性文化や公共圏を非西洋にそのまま適応できる概念とは必ずしも考えていない。民主化の第1の波とそれ以降の民主化を同一視することはできないのである。そこでカミングスは1945年の植民地解放以後の民主化への流れを時系列的に追いながら、韓国における市民社会性、公共圏の可能性について検討している。彼は韓国型市民社会性の成果として、87年政府による民主化宣言を導いた民主化運動と、97年大統領選挙での民主主義推進派金大中の当選とその政策を挙げている。なかでも彼の民主化運動に対する評価は高い。その担い手となっている数々の市民団体に、R・ウイリアムスのいう闘争のなかで生まれる新たな社会形成の力を認め、社会変革の力を確認しているからである。以上2章に渡って、韓国の市民社会が西洋型理論

枠組から外れるにしろ、独自の市民社会的要素を持つことが主張されている。そして、民主化運動を繰り広げた市民団体を分析の基軸として捉えようとしている。

ここで韓国市民社会と民主化運動との関係に入る前に、韓国社会と儒教主義との関わりについての論考が2章と3章で加えられている。というのも、前述の通り、韓国の近代化や民主化過程は儒教主義国家という社会的性格と結び付けられやすかった傾向がある。3章でも触れられているように、広大な領地から常に他国の侵入や謀反者が存在するため儒教倫理を浸透させることができなかつた中国、社会の上層階級のみには浸透しなかつた日本、ヒンドゥー教の影響と混在することとなつたベトナムと比べ、地政学上「小中華」として中国以上の中国を實踐してきた韓国は最も儒教主義が浸透した国といえる。それゆえ韓国は儒教思想と民主主義がどういう関係を作り出すことができるのかを考えるうえで格好の素材とされてきたのである。

東アジアの経済や民主化が進展すればするほど、儒教は資本主義や民主主義の促進に寄与すると考えられてきた。これに対し、2章「儒教という問題を孕んだ近代・朝鮮王朝期における市民社会の問題」においてJ・ダンカンが儒教を単に東アジアのオリエンタル、エキゾチックな思想と解釈せず、また普遍的思想とも解釈せずに、儒教がもつ複雑性と普遍性の問題を丁寧に扱っている。彼は中国を通じて一通り儒教の性格を概観したあとに、朝鮮王朝期に目を向け、彼によれば、朝鮮政治社会において最も儒教精神が浸透したの

はこの時期だという。しかしながら、ここでは朝鮮王朝期には市民社会の根底となる儒教型公共圏は存在しなかつたことが論証される。そして西洋社会において公共圏は経済発展にもなつて生じた社会的複雑性の結果、国家の保護や権力から独立した個々人によって獲得されたものと規定されることから、朝鮮半島においても19世紀後半の諸列強による開国を待たねばならないと結論付けている。

一方、3章「儒教による徳の政治の系譜と現代市民社会についてのその含意」でS・J・キムは中国と朝鮮半島の政治を辿りながら、社会における儒教メカニズムについて検証している。彼によれば、儒教の5つの戒律（父と子、王と従、夫と妻、老と若の間の上下関係、および友人間の信頼性）という社会安定のための道徳観が社会的規範になることによつて、逆に私の領域をなくし閉鎖的な従順性を強要させたというのである。つまり、少なくとも朝鮮王朝期からの歴史的経緯から見れば、儒教とは市民社会構築の余地を与えるものではありえなかつた。むしろそれらを遮断する役割を果たしていたと、この2章では論じられている。

儒教が市民社会と関わりを持たず、むしろその発生や促進を阻むものであるという韓国市民社会と儒教との切断は本書の中心的議論のひとつである。そして主題はもうひとつの主張、韓国市民社会と民主化運動へとパラダイム転換していく。

韓国は1948年の建国以来、60年まで続いた李承晩の独裁政権、その後92年まで相次いだ軍人大統領による軍事政権と、独裁政権による支配がわずかな時間を除いて維持されてきた。そして、

そのいたるところで学生や労働者を中心とした市民団体による運動と衝突を繰り返してきたのである。S・H・キムは4章「市民社会と民主化」において民主化運動の地図を80年代以降から時系列的に描いてくれている。彼らの運動は当初こそそれぞれ別の運動体として分離していたが、1980年の光州事件などを契機に結合し、これまで運動に消極的であった中間層までも巻き込むことで、民衆運動へと姿を変えていった。キムによれば、こういった様々な階級の参加をともなう運動は世界的にみても極めて稀であるという。それゆえ、このような民主化を追求し続けた不断の運動の反復は、明らかに韓国の市民社会を説明するうえでもうひとつの顔となるのである。

4章ではマクロ的議論に終始した一方、一転して5章以降はミクロ的に運動へと接近している。5章「市民社会の発生・労働者運動の役割」ではH・クウが労働者運動の流れを、1960年代から現在に至るまで追っている。彼は労働者による断続的な様々な運動を取り上げて、労働者階級を民主化達成と同時に、韓国に市民社会をもたらし大きな役割を果たしたと評価している。しかしながら、労働者運動が民主化運動の中心的役割を果たしてきたとはいえない。元来、労働者運動とは60年代から本格化する独裁主義的産業化のなかで劣悪化していく労働環境に反対する人権回復運動に端を発している。それゆえ、他の民主化運動とは距離を置くものであった。やがて、民主化運動のピークを迎える80年代や、97年金泳三政権による一方的な労働法改正、同年の金融危機などでは一次的に他

の運動体と結合する。しかし、全体的に90年代には民衆運動という枠組から脱却した市民運動が社会運動の代表となる。また、70年代から続く韓国経済の成長によって労働者間の階層差は増加し続けている。こういった要因により、近年の労働者運動は社会的に孤立してしまっているのである。

むしろ、民主化運動の牽引役として機能してきたのは、学生運動であった。学生運動に関しては6章「韓国学生運動・対抗的公共圏としての運動圏」においてN・H・リーがその構造を緻密に分析している。彼は「韓国社会の良心」とも称された学生による運動体に公共圏の可能性を見出している。この運動圏は自らを反国家空間と規定し、軍事政権・海外勢力・財閥企業対民主・民族・民衆という対立構造をレトリックに掲げる。そして、軍事政権・海外勢力・財閥企業に属さない人々を運動の主体である民衆と概念化するのである。多彩な資料を扱ったリーの分析に目を向ければ、学生運動圏に多くの公共圏的機能を見出すことができる。彼らは頻繁な勉強会、サークル、行事を通して議論を重ねるだけでなく、出版禁止物の回し読み、学内新聞、他の運動体との結合を通して世論を形成していくなど、まさに民衆の間で自立的、自営的空間を実践していく。しかし、一定の民主化達成による民衆運動への変遷は学生運動にも訪れる。90年代に入って民衆という主体による民衆運動が民主化の到来とともに陰りを見せ始めることで、社会運動は民衆“People”パラダイムから市民“citizen”パラダイムへと転換してしまう。学生運動の中心もはや環境運動、フェミニスト運動、反核運動など

へと移行してしまい、労働者運動同様、民衆概念を掲げた学生運動も求心力を失いつつあるといえる。

L・S・ルイスによる7章「光州を記念する…千年紀における5.18運動と市民社会」は民主化到来が具体的に民衆運動のシンボルにどのような痕跡を残していくかをみるのに格好の事例研究といえるだろう。1980年の光州民衆蜂起や193名の犠牲者を出した光州事件は民主化運動のなかで最も神聖化され、民衆全体の記憶として長い間共有されてきた。しかしながら社会全体が民主化を獲得していくに従い、その記憶は薄れていく。本章では光州事件の補償を求める被害者遺族団体の活動などを取り上げており、一連の変遷は彼らの働きかけを次第に単なる一地方の記憶として、マージナルな位置へと追いやっているのである。

D・N・クラークは8章「プロテスタントと国家…市民社会としての宗教組織」において、韓国のもうひとつの主要な運動体としてプロテスタントの民衆運動に目を向けている。いまやキリスト教徒は様々な階層、職業、年齢から構成されながら、韓国国民の4分の1を占めている。彼らにとってキリスト教という宗教組織の空間は一種の公共的役割を果たしているという。なぜなら、この空間は韓国社会において外の世界からの介入を遮断し、宗教的活動の実践が政府から最低限保証されている。つまり自主的、民主的な構造であり、それゆえ韓国社会に長きに渡って欠如していた個人の自立性を促進させるのである。反対に6章では運動圏に学生が収集する過程で、本人の参加の意志よりも同郷、同校出身という先輩一後輩関

係により個人の自立性にむしろ背くかたちで運動に参加させていく構造が述べられている。それを考慮するならば、少なくとも運動体という市民社会への参加の動機付けに限っては、このキリスト教運動圏がもつとも市民社会に適合していると言えるのかもしれない。ただし、西洋市民社会論からみれば、宗教空間も純然たる市民社会といえないのである。

ミクロ的見地に立った後半は韓国民主化運動が市民社会形成の可能性を含みながらも、西洋市民社会論とは一線を画した性格であるという前半の理論的探求の主張を補完しているといえる。しかしながら一方で、民主化運動の盛衰のもと民衆という対抗的主体が必ずしも一枚岩ではなく、また永続的でもないことは韓国の市民社会性を考察するうえでひとつの留意点となる。それゆえ、むしろそれに継続する市民社会運動に市民社会的素養がどう受け継がれているのが考察の鍵となつてゆくだろう。

本書ではそのほとんどが韓国建国以後のみを取り扱い、歴史の断絶を招いている。また先述の上下人間関係による運動体への参加などを考慮した場合、儒教的価値という素養を全て切断して考えることができるのかという点でも疑問が残る。これでは韓国市民社会と民主化運動の関係は、単に状況の論理でしかありえず、韓国/朝鮮社会の正確な特性の描写を放棄している危険性もあろう。とはいえず、現在においても社会運動の活発な空間であり続けている韓国社会を考察するうえで、本書の議論が韓国市民社会の理解に大変有用であることは間違いない。